

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当  
 内線: 4518 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P83	労働者協同組合支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	労働者協同組合法第132条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 労働者協同組合設立のための相談支援の実施及び研修会等を開催するとともに、労働者協同組合法に定められた申請受理や認定、監督業務等を実施する。  労働者協同組合設立等支援 2,281千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ・労働者協同組合普及促進のための研修会の開催や、相談支援の実施、庁内連絡会議 ・労働者協同組合法に基づく申請の受理、認定、監督業務等  (2) 事業計画 ・市町村向け情報交換会、庁内連絡会議、設立に関わる士業(社労士等)向け研修会、相談支援の実施等 ・労働者協同組合法に基づく申請の受理、認定、監督業務等  (3) 事業効果 労働者協同組合の法人設立を支援することで、県内の多様な就労機会を創出し、持続可能で活力ある地域社会の実現につなげる。また、労働者協同組合法に基づく申請の受理・認定、監督業務等を円滑に実施する。  【活動指標(アウトプット)】 市町村情報交換会の開催 1回、庁内連絡会議の開催 1回 士業向け研修会の開催 1回、相談支援の実施 通年 届出受理・認定、監督 通年  【成果指標(アウトカム)】 組合設立数 5法人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、市町村、労働者協同組合関係団体、庁内連絡会議構成課、士業関係団体等と連携し事業を実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,281						2,281	△1,102
前年額	3,383						3,383	

## 事業内訳書

事業名	労働者協同組合支援事業		
単位事業名	労働者協同組合設立等支援	予算額	2,281千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,281	△606	
合計	2,281	△606	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	労働者協同組合法研修会講師謝金 2回各2人分
旅費	9	△2	職員出張旅費
需用費	355	△45	労働者協同組合関係書類代一式
役務費	140	1	労働者協同組合研修会チラシ郵送料
委託料	1,635	△552	業務委託料
使用料及び賃借料	42	△8	労働者協同組合研修会会場使用料
合計	2,281	△606	